

# 平成18年度における大竹市の決算状況

## 1 収入及び支出の状況

平成18年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出は、第1表、第2表のとおりです。

一般会計における**歳入総額は、109億9,176万7,502円**で、**対前年度比7.4%の減**、**歳出総額は、107億5,247万3,593円**で、**同比8.2%の減**となり、歳入・歳出決算額とも前年度を下回りました。

形式収支は、2億3,929万3,909円の収入超過となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源である、6,340万3,200円を差し引いた残額、すなわち**実質収支は、1億7,589万709円の黒字**となりました。

**歳入の状況**ですが、財源の根幹となる市税は、法人市民税が約1億6,400万円の増、個人市民税約9,800万円増加し、固定資産税が約1億1,700万円減少した結果、**市税全体では、3.0%、約1億6,000万円の増**となりました。このほか、三位一体の改革に伴う税源移譲が本格的に実施されるまでの措置としての所得譲与税の増加により、**地方譲与税が50.9%、約1億1,200万円の増**となりました。

その一方で、三位一体の改革の影響などにより、**地方交付税が12.4%、約1億2,800万円の減**、基金の取り崩しを行わなかったことで、**繰入金**が**81.9%、約3億1,500万円の減**、工事終了に伴う港湾整備促進施行者負担金の減により、**諸収入が55.4%、約6億5,600万円の減**となりました。

**歳出の状況**ですが、前年度に引き続き健全な財政構造の構築と行政の効率的な運営を実現するために、事務事業の統廃合や抜本的な見直し、定員管理の適正化などに取り組む**行政改革を推進**し、経費の削減及び適正化に努めました。目的別に見ると、主に扶助費等の伸びにより、民生費では0.8%、約2,500万円の増、衛生費は2.4%、約2,400万円の増、教育費では主に総合市民会館費、大竹会館費が総務費から教育費へ移ったことにより、11.4%、約8,600万円の増となっていますが、他の費目については、徹底した上記の取組みにより概ね減少しています。

しかしながら、市の借金の返済等にかかる費目である**公債費は、12.5%、約1億9,000万円増加**しており、今後予想される厳しい財政運営を考えると、基金や借金に頼らない財政構造への早急な転換が必要といえます。

また、年度内に事業が完了しなかった、立戸小島新開1号線道路改良事業外5事業については翌年度に繰り越しました。

なお、**一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は、207億8,576万8,237円**、**歳出総額は、209億859万5,854円**で、形式収支は、1億2,282万7,617円の歳出超過となり、翌年度へ繰り越すべき財源である、2億863万7,200円を差し引いた**実質収支は、3億3,146万4,817円の赤字**となりました。